

第3回懇話会でいただいたご意見について

10月の第3回懇話会では、多くの貴重なご意見をいただきありがとうございました。

いただいたご意見につきまして、下の4分類にまとめました。

- 1 総合計画について
- 2 公共施設について
- 3 起債の借換について
- 4 その他のご意見

1 総合計画について ～(1) 全体像や事務事業など～

| いただいたご意見 | 回答 |
|--|---|
| 総合計画の全体像について今回の資料で初めて知った。 | 毎年度の予算編成に当たり、「環」ごとに事業内容を取りまとめ、HP等でも公表している。 ご指摘のように浸透していないということはあると思うが、可能な限り情報発信していきたいと考えている。 なお、資料でお示ししている「環」ごとの予算の割振りは、民生費等のソフト事業予算を除いた、投資的経費に係る予算額となっている。 |
| 市の認識として、「環」が市民にどれくらい浸透しているのかということを知りたい。 | |
| 「環」はどれも重要だと思うが、「環」ごとの予算の割振りはかなりの差異があるように感じた。 | |
| 変化の速い時代になり、20年スパンの基本構想や10年スパンの基本計画に「こう書いてあるからできない」ということがあってはならないと思うが、施策の柔軟な見直しはされているのか。 | ご指摘のとおりだと考えている。 他都市では「戦略計画」として、5年や10年のスパンで策定して取り組んでいる事例もあり、本市においても今後の総合計画のあり方については検討している。 |
| 総合計画は事業が543もあり、課長クラスは自分の所管箇所は分かっているが、全体を俯瞰してKPIの是非を論ずることができるのか疑問。 | KPIの達成状況は全庁で共有している。 個別事業について、施策ごとに成果指標をアウトプットとして検証して、最終的にKPIの達成が可能であるかといった行政評価の仕組みとしており、体系的に理解できていると考えている。 |
| 総合計画の個別事業543事業が類似団体と比べて多いのかどうかを知りたい。 統合できる事業は統合することで、経費が節約できる部分があるかと思う。 多すぎて、こなしていくのが精一杯という事業もあると思うので、見直しは必要ではないか。 | 事業数について、他都市と比較したことがなく把握できていない。 また、市が実施している事業数は、計画に登載していない事業もあるため、これに留まるものではないことをご理解いただきたい。 見直しの必要性については、PDCAを回しながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドを実施しており、この543事業が固定されたものではないとの認識を持っている。 |

1 総合計画について ～(2) 市民意識調査～

| いただいたご意見 | 回答 |
|--|---|
| 重要性についてアンケート調査を行ったことはとても良い試みだと思う。 | <p data-bbox="1297 668 2001 839">例えば「重要性が高いものの満足度が高いか低いかな」といったマトリクスを用いて評価し、取組強化領域をつくり、そこに注力するといった分析は行っている。予算と紐づけて分析することができていないが、見える化の一環としてご意見は参考にさせていただきたい。</p> |
| 重要性が低いとなった施策がむしろ重要ではないか。 例えば「生活困窮者の自立支援」の重要度が低いということになるのか。 | |
| 重要性が低いと回答があったところが重要になってくる。 重要性が低い施策について、どのように評価して、どこに焦点を当てていくかが大切。 | |
| 満足度が50%以上の施策が1つしかないのも少なすぎるとも思うし、どのように解釈すれば良いの だろうとの感想。 | |
| 改善すべき箇所の焦点を絞って個別の議論していく必要がある。 | |
| 満足度・重要性和事業費の関係について明らかにした資料は作成しているか。 | |
| 「地域防災力の向上」が満足度が低く残念だなと思った。 様々な防災対策に取り組んでいると思うので、それが伝わっていないのではないかな。 取り組んできた効果をしっかりアピールしていくべき。 | |
| 無作為に3,000人を抽出しているが、総合計画への理解があまりない中での回答になっていると思 うので、重要度や満足度について、どこまで重視していいのか議論が必要。 | |
| 調査の手法について抜本的に見直さなければあまり意味がないのではないかな。 | |
| 総合計画の各分野について、しっかり学習した上での回答なら全く違った結果になるのではないかな。 | |

1 総合計画について ～(3) 人口減少対策～

| いただいたご意見 | 回答 |
|---|---|
| <p>人口減少は、結婚する若者が減っていることが問題。 結婚新生活支援事業などをアピールしていけば、結婚する若者が増え、自然に子どもも増えるのではないかと。</p> | <p>人口減少対策については、今年度から庁内に部局を横断したプロジェクトチームを設置し、県の人口減少対策総合交付金を活用しながら、交付金の要件である34歳以下の若年人口の増加を目指し、既存施策の拡充や新規事業の構築に向けて検討を進めている。</p> <p>また、移住・定住促進計画では、Uターンも含めて東京圏をメインターゲットにしている。</p> <p>進学等で一度高知市を出ていってしまうと、行政と個人のつながりを保つのが難しく、県ではデジタルマーケティングの手法を取り入れて施策を実施していくようにしており、本市も連携して、郷土愛の醸成につながる取組や、地元企業を知っていただく機会を創出するような施策を実施していきたいと考えている。</p> |
| <p>人口減少対策は、国を挙げて取り組まなければならない。 今後は若年層の流出を防ぐことができた地方が生き残ることができる。</p> | |
| <p>人口減少対策等の大事な施策をまず固めた上で、削減する事業を検討する必要がある。</p> | |
| <p>所得格差の問題が未婚化の原因になっているが、国の施策では、その点に踏み込まず若者の所得を上げようとしている。</p> | |
| <p>自治体は、質のいい雇用を創出することが必要だと思う。 安心して子どもを育てられる経済基盤・所得がどのように保障されるかという点について、総合計画で踏み込んだものが要るのではないかと常々感じている。</p> | |
| <p>移住促進の点では、東京一極集中は変わらず、高知からどうやってイノベーションを起こすのか考える必要がある。 また、子育て支援とどのようにつなげて考えられるのか難しく、縦割りの予算を組んだだけでは難しいとの感想を持った。</p> | |
| <p>人口減少対策について、ターゲットをどう考えているのか、それによって手法を変えているのか。</p> | |
| <p>住民はワクワクしないと入ってこないし、悲観的なイメージが蔓延すると出ていってしまう。 高知市が何をやろうとしていて、何に重点を置いていて、どこに強み・弱みがあるのかを情報発信していかなければいけない。</p> | |

2 公共施設について

| いただいたご意見 | 回答 |
|--|--|
| <p>ネーミングライツの取組は評価すべき取組だと思う。 企業のアピールにもなるし、働くところをアピールするっていう点でも良い。</p> | <p>市長公約として、初めて取り組んだものだが、企業側も社会貢献の場としてご理解をいただいている。当初の目標として全34施設で3,000万円程度と考えていたが、結果として12施設で約2,500万円の歳入増となった。集客力の高い施設は今回契約した12施設に含まれており、残りの施設についても10月末までの二次募集を実施している。</p> |
| <p>指定管理制度を導入している施設について、その資金がどのように有効活用されているのか、また、どの程度の経費が削減されているのか、指標として必要。</p> | <p>本市では平成18年から指定管理制度を導入しており、導入の検討に当たって、直営と比較し経費節減が図れているが、指定管理者制度は、民間ノウハウを活用した市民サービスの向上を主目的としている。 2番目として歳出削減効果というものはあるが、物価高騰等もあり、指定管理料が増えているのが実態。 公共施設マネジメントの考え方で、施設の使用料改定をどうするのか、そもそも施設の存続をどうするのかといったもう少し大きな考え方が必要ではないかと考えている。</p> |
| <p>実施計画を前提として事業を実施していくのであれば、起債発行を抑えるのは難しい。</p> | <p>さらなる適正な公共施設マネジメントに努め、各施設を適切に維持管理するとともに、起債残高の縮小を図っていく。</p> |
| <p>公共施設マネジメントと言っても、できることには限界がある中で、今ある施設は、「このお金はかかります」という発想でいくしかないだろうと思う。</p> | |
| <p>今後の延床面積の増減による維持管理費の増減が分らないと目標設定ができないのではないかな。</p> | |
| <p>適正な使用料設定がとても重要だと思う。 使用料等でいただく部分と、税で補填する部分はいずれにしても市民からのお金であり、受益者が負担するのか、広く市民が負担するかの違いである。 料金が上がるとネガティブな印象があるが、考え方としては、誰が負担するかの違いだということを説明していただきたい。</p> | |

3 起債の借換について

| いただいたご意見 | 回答 |
|--|--|
| <p>令和元年の借換について、将来の負担増を予測した上で実施したものか。</p> | <p>厳しい財政状況の中、平成30年度から令和4年度を計画期間とした財政健全化プランを策定しており、本プランの収支改善策として、耐用年数が30年ある施設について、その施設を使われる皆様に公平に負担していただくという観点から借換を実施した。</p> <p>借換により毎年度の償還額は減るが、一方で利子の総額は増える。</p> <p>それも踏まえた上で借換を実施したが、交付税が先行して交付されることになるので、先行交付分について、減債基金に積み立てることや、繰上償還を行って将来に備えたいと考えている。</p> <p>現在の財政状況では実施できていないが、その思いは強く持っている。</p> |
| <p>20年償還の場合、20年間交付税措置となる。</p> <p>30年償還にしてもいいが、交付税措置額の差額の基金への積立をルール化したほうが良い。</p> <p>余裕があれば繰上償還も求められる。</p> <p>国の国債60年償還と比べると、30年償還であっても、地方財政の健全性を担保・保証するような制度になっており、30年は決して長くない。</p> | |
| <p>借換については、収支不足解消のために借換をしてキャッシュができ、このキャッシュを何の事業に重点的に当て、将来、これはより良い借換であったと評価できるストーリーが要るのかなと思う。</p> | |
| <p>(借換の影響で)令和15年度から財政が苦しくなってくる。</p> <p>まだ時間があるのでしっかり準備することが重要。</p> <p>以前赴任していた新潟県でも同じことをしており、将来に備えて基金に積み立てる仕組みとした。</p> <p>一方で金利があるので、積立より繰上償還する方が良いというご意見はそのとおりだと思う。</p> | |

4 その他のご意見

| いただいたご意見 | 回答 |
|--|--|
| <p>例えば、健康を保つための取組を実施すれば、健康の方の人口が増えて、病気になる人が少なくなっていく。 生活保護費の支払いを少なくするためにはそこから考えていかなければならないと感じた。</p> | <p>予防措置について、それぞれが支え合うことで、仕事をしていない方も仕事につながるということや、まずは仕事の練習ができる事業をつくり、就労につながる支援を実施したり、そもそも雇用を増やすための対策を実施するなど様々な取組を進めており今後も続けていく。</p> |
| <p>取り組める箇所とそうでない箇所、効果が大きいものとそうでないものを俯瞰的に見える資料があればありがたい。</p> | <p>前回の資料として、類似団体である中核市との比較資料をお示しさせていただいているものであり、その点はご理解いただきたい。</p> |
| <p>国からどれだけの支援が受けられるかも考えないといけない。 財政が硬直化しているということはよく理解できた。</p> | <p>財政健全化の取組と併せて、市民参画のまちづくりにも積極的に取り組んでいく。 また、いただいたご意見は全庁で共有し、今後の市政に生かしていく。 引き続き、様々な立場からのご意見をお願いします。</p> |
| <p>既存事業の削減については、個別に検討していく必要があると思う。</p> | |
| <p>交付税措置率の資料については、臨財債を含まない交付税措置率を出さないとやや不正確かなと思う。</p> | |
| <p>自助と共助、コミュニティで協力してやっていけることに削減の余地があるのかもしれない。 この場で「この施設は、こうした方がいい」とは言いづらいので、ぜひ今日の意見を踏まえた上で、議会の方でも十分ご協議をいただいて、当初の目標が達成できることを願う。</p> | |
| <p>香川県の事例で、学校を転用してデータセンターにしている例がある。 また、学校を太陽光発電の施設として活用するという事例もある。</p> | |